

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H29利根川上流河川事務所広報運営業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年4月4日	(株)下野新聞アドセンター 栃木県宇都宮市昭和1-8-11	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、平成29年はカスリーン台風から70年という節目の年を迎えることから、水害の恐ろしさ、防災・避難の重要性を再認識するとともに、治水事業への理解、地域との連携強化等の機会とすべく利根川上流カスリーン台風70年実行委員会構成自治体(49市区町)と連携した広報・啓発活動を行うための広報運営を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、広域的(49市区町を対象とする)な広報展開(自治体リレーパネル展)における留意点を勘案した実施手法について企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 (株)下野新聞アドセンターは、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。	12,641,400	12,631,680	99.92%		
H29利根川上流管内下流調整池の洪水調節機構に関する研究業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年6月5日	学校法人中央大学中央大学研究開発機構 東京都文京区春日1-13-27	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、「平成27年9月 関東・東北豪雨」における利根川上流管内下流3調節池周辺の河道評価及び洪水調節施設としての効果・役割を整理し、今後の河道管理のあり方、調節池としての方向性について検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度で高い信頼性を必要とすることから、下流3調節池の洪水調節機構を分析する際の留意点について企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 中央大学研究開発機構は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。	9,817,200	9,774,000	99.56%		

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H29単価契約 利根上不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年7月3日	(株)宮本不動産鑑定事務所 茨城県猿島郡境町104-5	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、利根川上流河川事務所が施行する首都圏氾濫区域堤防強化対策のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「地価公示標準地又は地価調査標準地の評価等に関する実績」、「鑑定評価実績」及び「事業実施方針」、「取組指針」などを含めた技術提案を求め、企画競争方式により選定を行った。</p> <p>(株)宮本不動産鑑定事務所は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。</p>	非公表	156,600 (基準単価)	-		単価契約 単価×予定数量= 1,335,960
H29単価契約 利根上不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年7月3日	齋藤不動産鑑定事務所 埼玉県羽生市中央1-6-5	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、利根川上流河川事務所が施行する首都圏氾濫区域堤防強化対策のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「地価公示標準地又は地価調査標準地の評価等に関する実績」、「鑑定評価実績」及び「事業実施方針」、「取組指針」などを含めた技術提案を求め、企画競争方式により選定を行った。</p> <p>齋藤不動産鑑定事務所は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。</p>	非公表	156,600 (基準単価)	-		単価契約 単価×予定数量= 1,380,240

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H29単価契約 利根上不動産鑑定評価業務(その3)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年7月3日	(株)宮本不動産鑑定事務所 茨城県猿島郡境町104-5	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、利根川上流河川事務所が施行する鬼怒川左岸築堤事業のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「地価公示標準地又は地価調査標準地の評価等に関する実績」、「鑑定評価実績」及び「事業実施方針」、「取組指針」などを含めた技術提案を求め、企画競争方式により選定を行った。</p> <p>(株)宮本不動産鑑定事務所は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。</p>	非公表	156,600 (基準単価)	-		単価契約 単価×予定数量= 1,069,2000
H29単価契約 利根上不動産鑑定評価業務(その4)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年7月3日	片岡不動産鑑定士事務所 東京都板橋区成増1-30-10-907	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、利根川上流河川事務所が施行する首都圏氾濫区域堤防強化対策のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「地価公示標準地又は地価調査標準地の評価等に関する実績」、「鑑定評価実績」及び「事業実施方針」、「取組指針」などを含めた技術提案を求め、企画競争方式により選定を行った。</p> <p>片岡不動産鑑定士事務所は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。</p>	非公表	156,600 (基準単価)	-		単価契約 単価×予定数量= 1,069,2000

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H29カスリーン台風70年関係広報支援業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年8月29日	全国地方新聞社連合会 東京都港区東新橋2-4-6-7F	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、平成29年はカスリーン台風から70年という節目の年を迎えることから、水害の恐ろしさ、防災・避難の重要性を再認識するとともに、治水事業への理解、地域との連携強化等の機会とすべく「カスリーン台風70年実行委員会」が主催する「カスリーン台風70年シンポジウム」の会場設営等の補助を行うこと、及び効果的に流域住民に伝わりやすい広報等を実施するものである。</p> <p>本業務を遂行するにあたっては、高度な企画立案を必要とするため、水害の恐ろしさ、防災・避難の重要性に関する広報展開(シンポジウム)における留意点を勘案した実施手法について提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。</p> <p>全国地方新聞社連合は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、左記業者と契約を行うものである。</p>	14,202,000	13,958,809	98.29%		